



2019年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月9日

上場会社名 テックファームホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3625 URL <https://www.techfirm-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 永守 秀章
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松本 圭太 TEL 03-5365-7888
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第1四半期の連結業績（2018年7月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	1,163	5.2	△79	—	△80	—	△31	—
2018年6月期第1四半期	1,105	20.2	△104	—	△107	—	△59	—

(注) 包括利益 2019年6月期第1四半期 △58百万円 (—%) 2018年6月期第1四半期 △81百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	△4.32	—
2018年6月期第1四半期	△8.07	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第1四半期	5,066	3,991	77.4
2018年6月期	5,570	4,127	72.3

(参考) 自己資本 2019年6月期第1四半期 3,920百万円 2018年6月期 4,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2019年6月期	—	—	—	—	—
2019年6月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	3.1	450	△18.6	440	△20.3	200	△14.1	27.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期1Q	7,702,000株	2018年6月期	7,702,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期1Q	343,334株	2018年6月期	307,834株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期1Q	7,376,998株	2018年6月期1Q	7,394,166株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策及び日銀による金融緩和を背景に企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調を維持しつつも、米国の保護主義による貿易摩擦の懸念が表面化してきており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、政府が推進する「働き方改革」に伴う業務効率化に対応するためのクラウドサービスや、シェアリングエコノミー、IoT、AI等により生み出される新しいサービスの利活用を目指した企業のIT投資姿勢は強く、引き続き市場の拡大が見込まれます。

当社グループは、ソフトウェア受託開発事業と自社サービスの両輪を併せ持つグループ会社として、事業基盤・収益力を強化するとともに、顧客企業に対し、IoT、AI技術を基盤とした高付加価値のソリューションサービスから業界特化型のプラットフォームサービスの構築までワンストップの支援を行っております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,163,350千円（前年同四半期比5.2%増）、営業損失は79,875千円（前年同四半期は営業損失104,832千円）、経常損失は80,058千円（前年同四半期は経常損失107,001千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は31,902千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失59,663千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(ソフトウェア受託開発事業)

企業の活発なIT投資を背景に、主力のNTTドコモ向けを中心とした既存顧客からの案件獲得は堅調に推移し、採算性の高いIoT、AI案件も順調に増加したため、売上高、セグメント利益共に前年同四半期を上回りました。

自社プロダクト/サービスの一つである、カジノ施設向け電子決済サービス事業については、引き続き米国ラスベガスでのフィールドテストの実施へ向けて取り組むとともに、日本版IRへの参入を目指す国内企業への情報提供や、システム導入に向けた準備を進めております。

上記により、当第1四半期連結累計期間のソフトウェア受託開発事業の売上高は971,093千円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益は188,908千円（前年同四半期比57.3%増）となりました。

(自動車アフターマーケット事業)

自動車整備業者・钣金業者向けシステム販売は、整備システムにおいて、他社製品の代理販売が減少し、ガラス、パーツシステムの商談も想定より進まなかったことから、データメンテナンス、保守に係るコストを吸収することができませんでした。また、西日本豪雨や北海道地震などの甚大な災害の影響により、整備工場への点検修理や引き取りの依頼が殺到し、アポイントが取りづらくなるなど、少なからず影響を受けることとなりました。

一方、当第1四半期連結累計期間より、ユーザーの利便性の向上とプラットフォームビジネスの展開を目的として、整備システムのリニューアル及びクラウド化を目指し、現行システムの分析と基本設計の構築に着手しました。グループの技術力を活用し、早期のサービス開始を目指してまいります。

上記により、当第1四半期連結累計期間の自動車アフターマーケット事業の売上高は208,096千円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント損失は132,616千円（前年同四半期はセグメント損失97,877千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ572,250千円減少し、3,632,112千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が579,928千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ69,098千円増加し、1,430,872千円となりました。この主な要因は、無形固定資産が23,139千円減少したものの、投資その他の資産が96,568千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ1,258千円減少し、3,544千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ504,410千円減少し、5,066,529千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ365,188千円減少し、1,040,901千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が202,904千円、その他が116,867千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,484千円減少し、34,462千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ367,672千円減少し、1,075,364千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ136,737千円減少し、3,991,165千円となりました。この主な要因は、利益剰余金54,084千円減少したこと及び自己株式が56,405千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では、2018年8月10日の「平成30年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,774	1,820,846
受取手形及び売掛金	1,370,585	1,315,109
有価証券	300,000	300,000
仕掛品	58,453	114,649
その他	109,427	112,283
貸倒引当金	△34,876	△30,775
流動資産合計	4,204,363	3,632,112
固定資産		
有形固定資産	82,455	78,124
無形固定資産		
のれん	692,351	672,379
その他	133,073	129,906
無形固定資産合計	825,425	802,285
投資その他の資産		
その他	459,237	555,806
貸倒引当金	△5,344	△5,344
投資その他の資産合計	453,893	550,462
固定資産合計	1,361,773	1,430,872
繰延資産	4,802	3,544
資産合計	5,570,940	5,066,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,227	147,874
未払法人税等	238,988	36,084
賞与引当金	116,667	52,053
製品保証引当金	23,150	14,700
受注損失引当金	—	4,000
その他の引当金	2,100	2,100
その他	900,957	784,089
流動負債合計	1,406,090	1,040,901
固定負債		
資産除去債務	22,861	22,899
その他	14,085	11,562
固定負債合計	36,946	34,462
負債合計	1,443,037	1,075,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,823,260	1,823,260
資本剰余金	1,794,894	1,796,880
利益剰余金	493,781	439,696
自己株式	△83,739	△140,145
株主資本合計	4,028,196	3,919,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	559	937
為替換算調整勘定	△382	254
その他の包括利益累計額合計	177	1,192
新株予約権	14,671	13,279
非支配株主持分	84,857	57,000
純資産合計	4,127,902	3,991,165
負債純資産合計	5,570,940	5,066,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,105,663	1,163,350
売上原価	761,161	763,674
売上総利益	344,501	399,675
販売費及び一般管理費	449,334	479,551
営業損失(△)	△104,832	△79,875
営業外収益		
受取利息	293	296
為替差益	383	607
受取手数料	5	1,906
その他	632	92
営業外収益合計	1,314	2,903
営業外費用		
支払利息	427	400
支払手数料	866	1,202
社債発行費償却	804	804
その他	1,384	679
営業外費用合計	3,482	3,087
経常損失(△)	△107,001	△80,058
税金等調整前四半期純損失(△)	△107,001	△80,058
法人税等	△25,600	△20,300
四半期純損失(△)	△81,401	△59,758
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,737	△27,856
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△59,663	△31,902

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△81,401	△59,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	378
為替換算調整勘定	238	637
その他の包括利益合計	231	1,015
四半期包括利益	△81,169	△58,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59,432	△30,886
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,737	△27,856

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフター マーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	889,048	216,614	1,105,663	—	1,105,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,642	—	5,642	△5,642	—
計	894,691	216,614	1,111,306	△5,642	1,105,663
セグメント利益又は損失(△)	120,070	△97,877	22,193	△127,026	△104,832

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 △127,026千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なもの、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフター マーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	961,438	201,911	1,163,350	—	1,163,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,654	6,184	15,839	△15,839	—
計	971,093	208,096	1,179,189	△15,839	1,163,350
セグメント利益又は損失(△)	188,908	△132,616	56,291	△136,167	△79,875

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 △136,167千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なもの、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

新株予約権(ストック・オプション)の発行

当社は、2018年9月25日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び当社子会社の取締役に対し、下記のとおりストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議し、2018年10月10日に発行いたしました。

(1) 新株予約権の数

700個

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式100株とする。

(3) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

新株予約権1個当たり 129,000円(1株当たり1,290円)

上記金額は、本新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定しております。なお、当社は、本新株予約権の割当てを受ける者に対し、本新株予約権の払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬請求権と本新株予約権の払込金額の払込債務とを相殺する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金1円とする。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(6) 新株予約権の行使期間

2021年10月11日から2025年10月10日

(7) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、当社の2021年6月期における営業利益の額が5.5億円を超過した場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。なお、上記の営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合は損益計算書)における営業利益の数値を用いるものとし、当該連結損益計算書に株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前営業利益をもって判定するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(8) 新株予約権の割当日

2018年10月10日

(9) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(10) 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役 2名 600個

当社子会社取締役 1名 100個